

# エスアールジータカミヤ株式会社

2018年3月期 決算説明資料



# トピックス

## ● 2018年2月23日 「株式会社ナカヤ機材株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」を発表

2018年2月23日

各位

会社名 エスアールジータカミヤ株式会社  
代表者名 代表取締役会長兼社長 高宮 一博  
問合せ先 取締役兼営業執行役員 安田 秀樹  
経営管理本部長  
(TEL. 06-6375-3918)

株式会社ナカヤ機材の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

エスアールジータカミヤ株式会社（以下、「当社」といいます。）は、2018年2月23日開催の取締役会において、株式会社ナカヤ機材（以下、「ナカヤ機材」といいます。）の自己株式を併く製行済株式の全てを取得し、連結子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由  
当社グループは、国内及び海外（主にASEAN地域）において、建設用仮設機材の開発・製造・レンタル・販売・施工の一貫体制を構築し、総合的なサービスを提供しております。ナカヤ機材は、島根県を中心に建設用仮設機材のレンタル及び販売事業を担うする同業トップクラスの建設用仮設機材レンタル会社であり、大手建設会社や地元有力建設会社、土木事業会社と長年に渡り安定的な取引を行っております。この度のナカヤ機材の連結子会社化により、中国地方の産業及び仮設機材の供給体制を強化するとともに、地域域において、次世代足場「Iqシステム」でのさらなる市場開拓を推進し、デファクトスタンダード獲得のスピード化を図ってまいります。

2. 買収する子会社（ナカヤ機材）の概要

(1) 名称	株式会社ナカヤ機材
(2) 所在地	島根県松江市福島町2番13号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 金坂 邦雄
(4) 事業内容	建設用仮設機材等のレンタル・販売
(5) 資本金	1,000万円
(6) 設立年月日	1995年9月
(7) 大株主及び特株比率	金坂 邦雄 100株 (60.0%) 株式会社ナカヤ機材 80株 (40.0%)
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係 記載すべき資本関係はありません。 人的関係 記載すべき人的関係はありません。 取引関係 建設用仮設機材のレンタル・販売取引があります。 関連当事者への該当状況 当該会社及び当該会社の関係者・関係会社は、当社の関連当事者に該当しません。

当該会社の最近3年間の経営成績及び財務状況 (単位：千円)			
	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期
売上高	489,368	546,829	567,030
営業利益	640,203	667,404	689,827
株当たり純資産（円）	4,078,070	4,556,911	4,725,252
売上高	623,819	584,573	576,653
営業利益	118,854	84,510	113,799
営業利益	126,823	98,165	114,404
営業利益	75,493	57,460	29,200
株当たり当期純利益（円）	662,449	478,840	168,341

取得の相手先の概要

氏名	金坂 邦雄
住所	島根県松江市
上場会社と当該個人の関係	記載すべき資本関係、取引関係、人的関係はありません。

株式及び取得前後の所有株式の状況

買収前の所有株式数	0株 (議決権の数： 0個) (所有割合： 0.0%)
取得株式数	120株 (議決権の数： 120個) (所有割合： 100.0%)
買収後の所有株式数	120株 (議決権の数： 120個) (所有割合： 100.0%)

取締役会決議日 2018年2月23日  
株式買収開始日 2018年2月23日  
株式譲渡実行日 2018年2月28日（予定）

の見直し  
による当社の当連結会計年度の業績に与える影響は軽微ですが、今後、開示すべき  
が判断した場合には、改めてお知らせいたします。

以上

株式取得の目的	
1.	中国地方の営業強化
2.	中国地方の供給体制を強化
3.	次世代足場「Iqシステム」の市場開拓を推進




## 連結業績（累計）

連結業績 (単位：百万円)	2018/3期 予想（修正前）		2018/3期 予想（4/24修正）		2018/3期 実績		前期実績 (2017/3期)		対前年 増減率
		売上高比		売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	38,300	-	36,000	-	36,114	-	36,763	-	△1.8%
売上総利益	-	-	-	-	10,431	28.9%	10,991	29.9%	△0.3%
販管費	-	-	-	-	8,740	24.2%	8,561	23.3%	+2.1%
営業利益	2,850	7.4%	1,700	4.7%	1,690	4.7%	2,429	6.6%	△30.4%
経常利益	2,600	6.8%	1,600	4.4%	1,610	4.5%	2,337	6.4%	△31.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,700	4.4%	1,200	3.3%	1,252	3.5%	1,516	4.1%	△17.4%
一株当たり純利益 (潜在株式調整後一株純利益)	39.82円	-	28.04円	-	29.26円 (28.38円)	-	35.14円 (34.08円)	-	-
一株当たり配当金	中間：4.0円 期末：7.0円	-	中間：4.0円 期末：7.0円	-	中間：4.0円 期末：7.0円	-	中間：3.5円 期末：6.5円	-	-
減価償却費 (CF計算書ベース)	-	-	-	-	4,662	12.9%	4,502	12.2%	+3.6%
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	-	-	-	-	6,353	17.6%	6,932	18.9%	△8.3%

※「EBITDA」は、簡便的に“営業利益 + 減価償却費”にて算出しております。

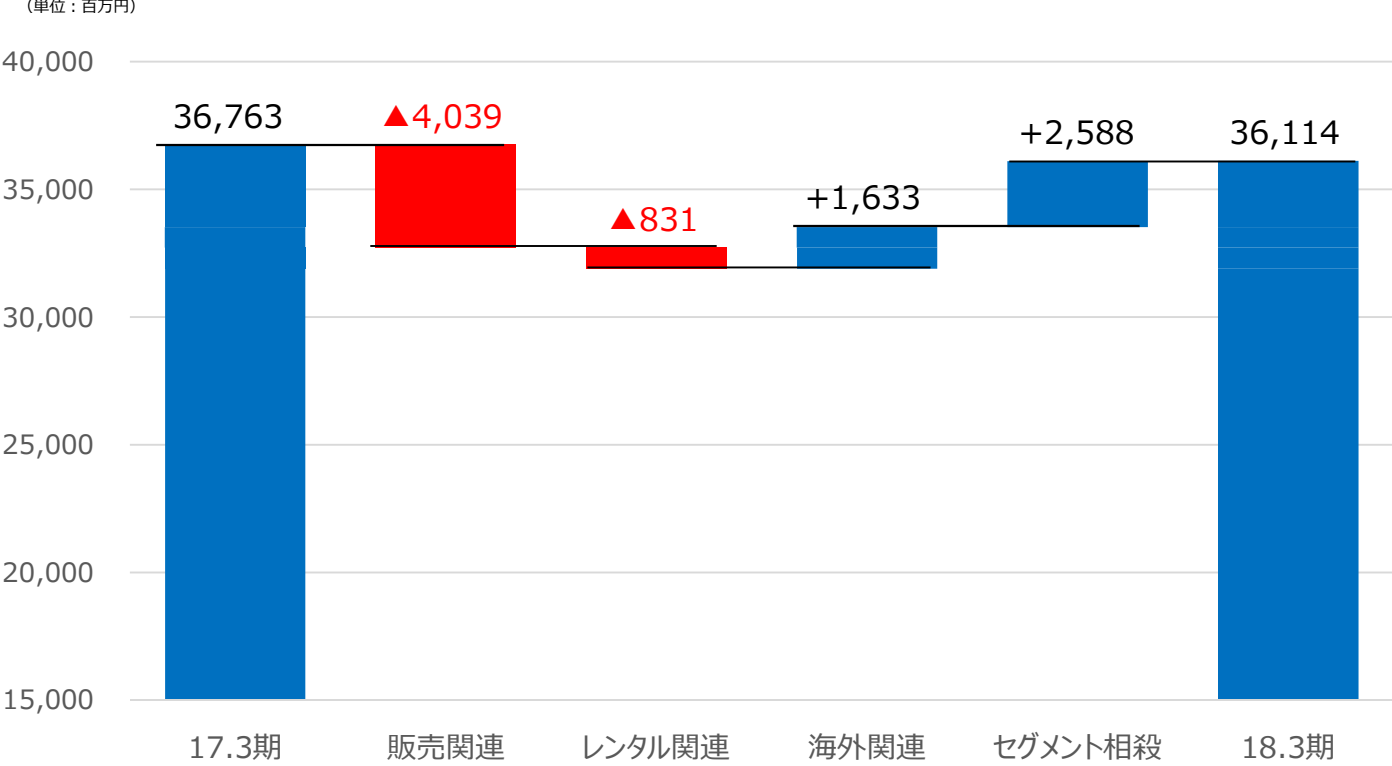
# 2018年3月期 総括

販売事業・レンタル事業ともに減収減益、海外事業は堅調。

販売事業	レンタル事業	海外事業
		
<p>更新投資完了、ホリー合併でセグメント間売上が減少。結果、減収減益。</p>	<p>土木関連での受注済み案件が大幅に遅れ、通期でも回復せず減収減益。</p>	<p>対前年でDAI（フィリピン）とホリーコアが大幅に利益伸長。管理体制強化が奏功。</p>

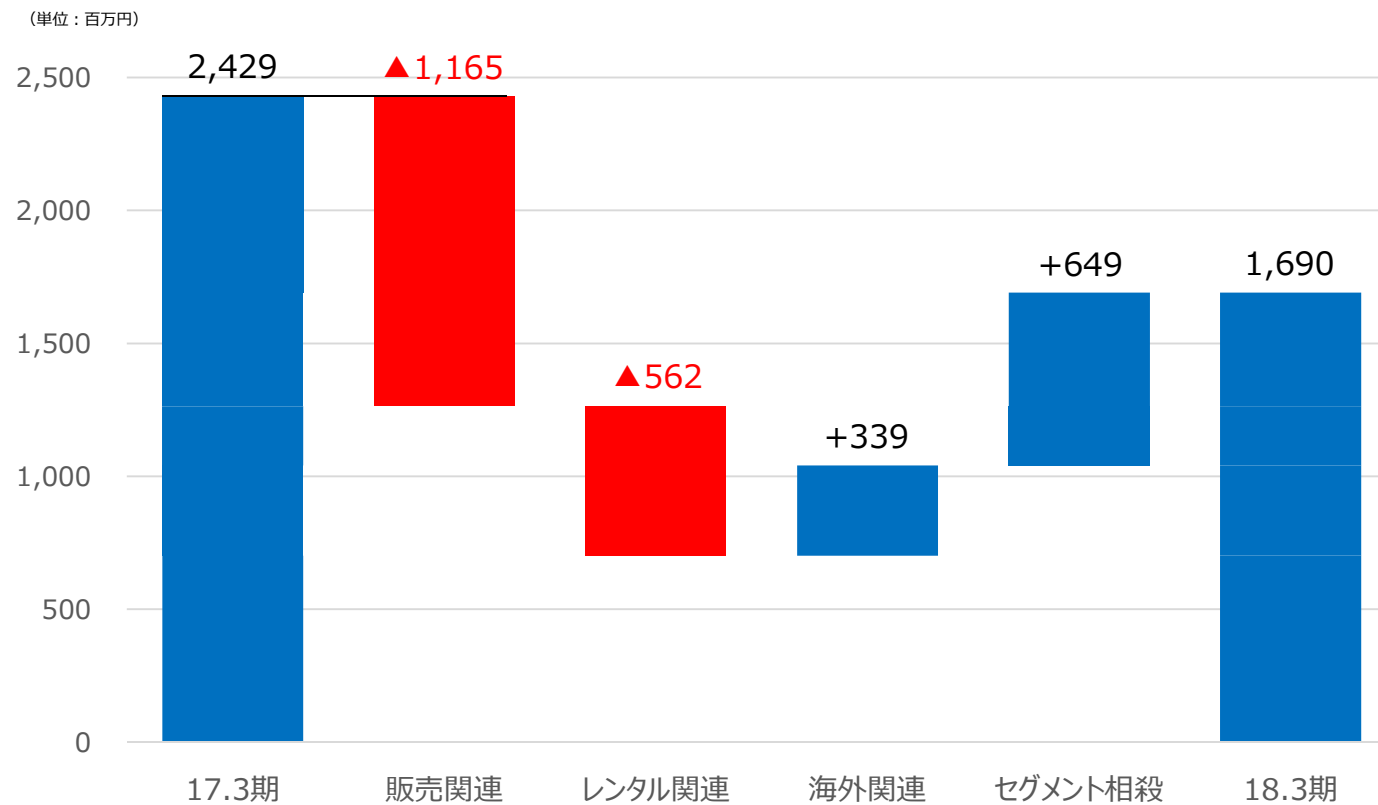
# 対前年同期比較 売上高

「海外関連」が回復するも、「販売関連」の内部売上減少幅が大きく、また「レンタル関連」も昨年実績を下回り、減収。



## 対前年同期比較 営業利益

減収による影響で、営業利益は期初予想を大きく下回る。(前年比30%減)

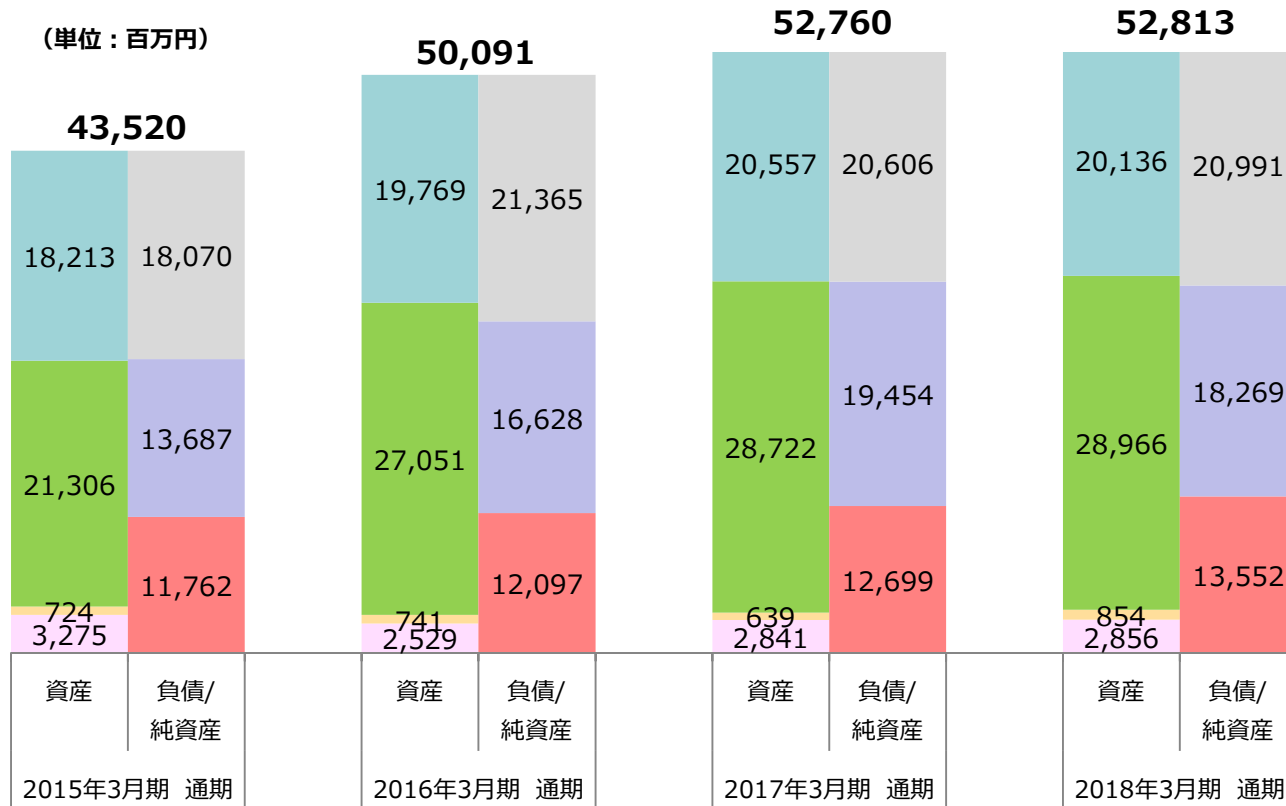


# 連結貸借対照表

資産合計が前年同期比53百万円増加。自己資本比率25.7%。

投資その他の資産 無形固定資産 有形固定資産 流動資産 純資産 固定負債 流動負債

(単位：百万円)



## 【資産の部】

### 流動資産

現金及び預金／減少：43百万円

受取手形及び売掛金／減少：64百万円

### 固定資産

賃貸資産（純額）／減少：46百万円

建物及び構築物（純額）／増加：33百万円

### 無形固定資産

のれん／増加：23百万円（DAI社、ナカヤ機材）

### 投資その他の資産

投資有価証券／増加：6百万円

## 【負債の部】

支払手形及び買掛金／減少：62百万円

短期借入金／増加：148百万円

長期借入金／減少：175百万円

## 【純資産の部】

利益剰余金／増加：80百万円

為替換算調整勘定／減少：3百万円

## キャッシュフロー計算書

賃貸資産投資（営業CF）は減少したものの、長期借入金（財務CF）の返済で残高減。

	2017/3期	2018/3期
税金等調整前当期純利益	2,324	1,782
営業キャッシュフロー小計	1,163	1,714
投資キャッシュフロー小計	△1,093	△1,909
財務キャッシュフロー小計	879	△222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	945	△437
現金及び現金同等物の期首残高	4,242	5,187
現金及び現金同等物の期末残高	5,187	4,750

### 【営業キャッシュフロー】

減価償却費／増加：160百万円

賃貸資産の取得による支出／減少：608百万円

たな卸資産の増減額／増加：661百万円

### 【投資キャッシュフロー】

連結の範囲の変更を伴う

子会社株式取得による支出／増加：395百万円

### 【財務キャッシュフロー】

短期借入金純増減額／増加：1,508百万円

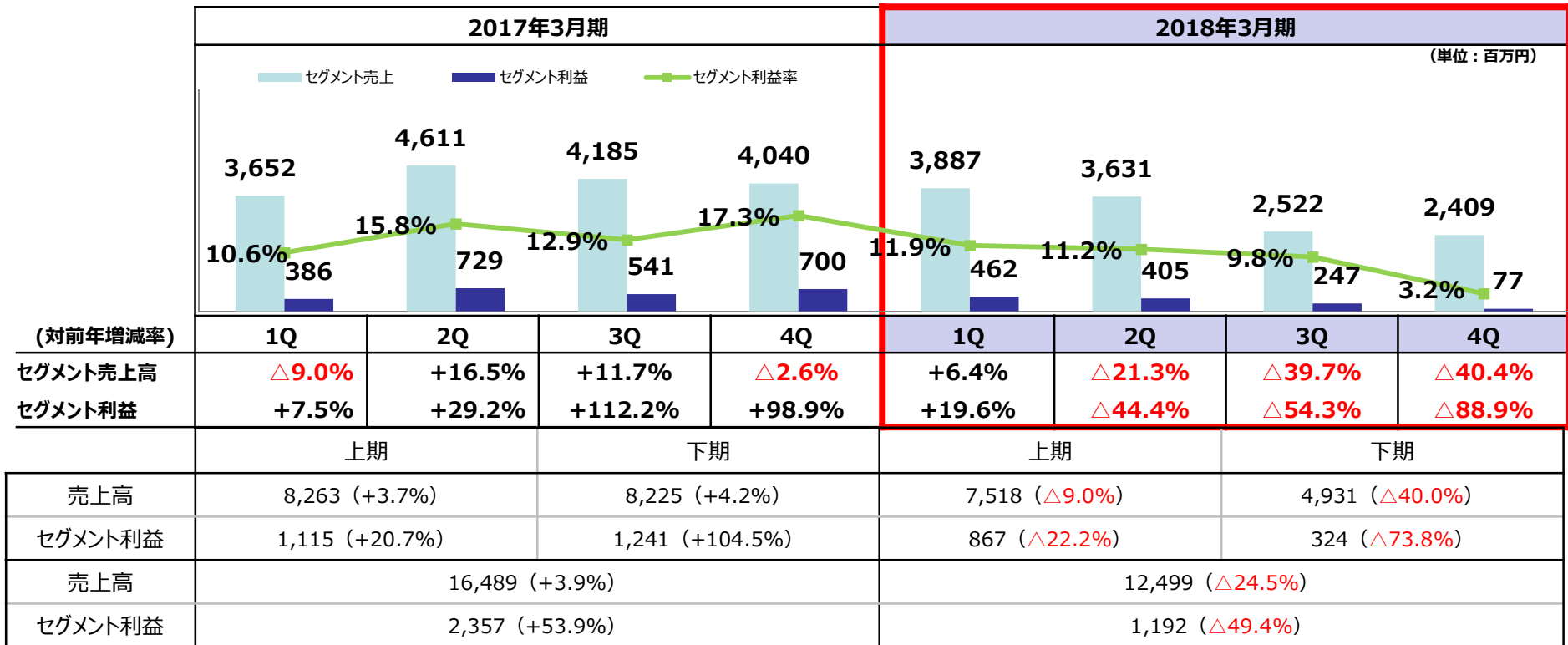
長期借入れによる収入／減少：4,018百万円

※当社は「賃貸資産の取得による支出」を営業CFに計上しております。



# 販売関連事業（会計期間）

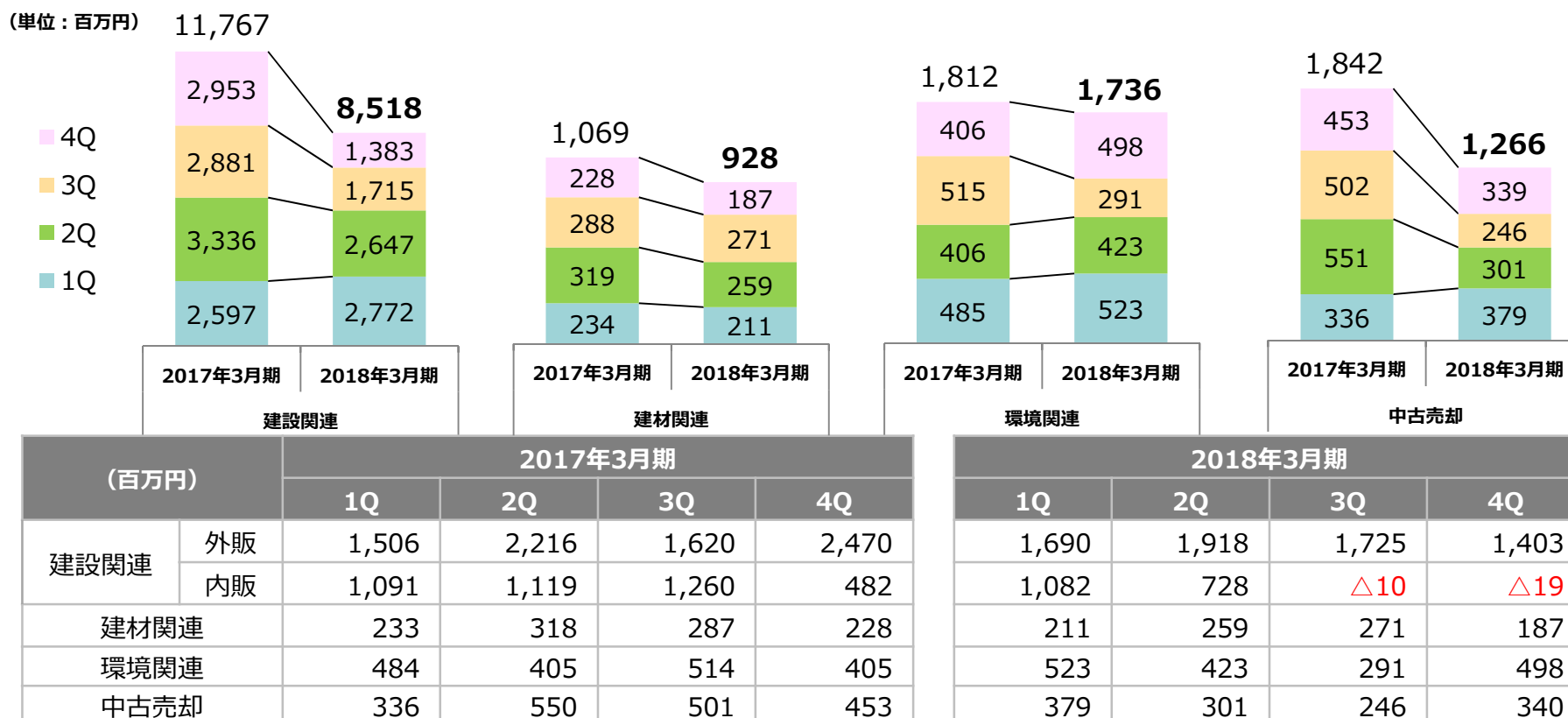
下期に入り販売売上が低迷。期末の駆け込み需要も低調で挽回できず。



※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

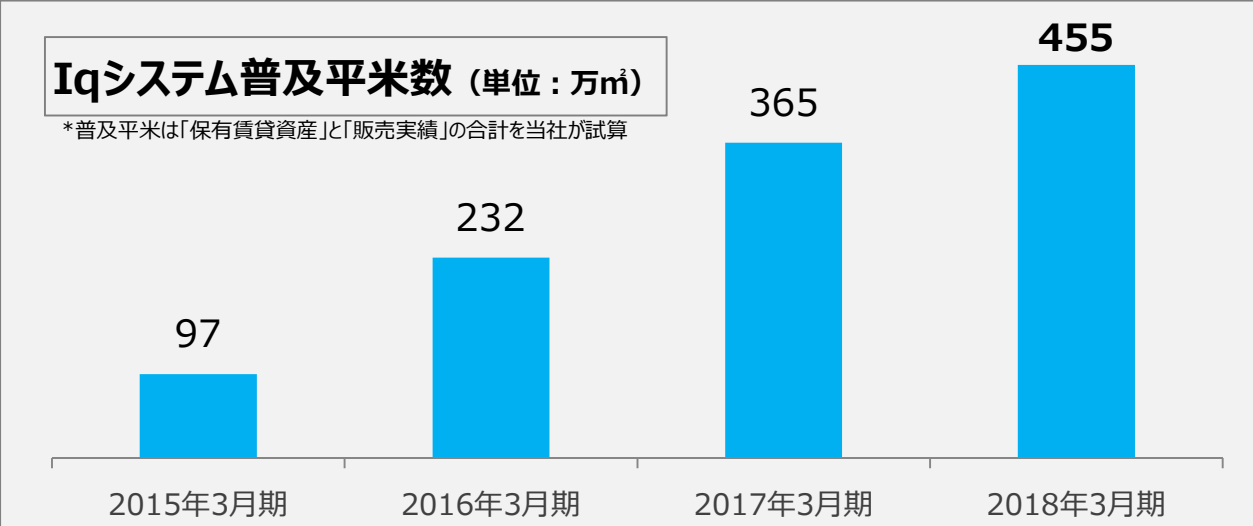
## 販売関連事業：分野別売上高

建設関連の内販が大きく減少し外販も昨対を割り、中古売却も低調。環境はPVが寄与。



# 販売関連事業：Iqシステム普及状況

販売実績「17.3期 25億円」→「18.3期 19億円」。駆け込み案件なく前年割れ。



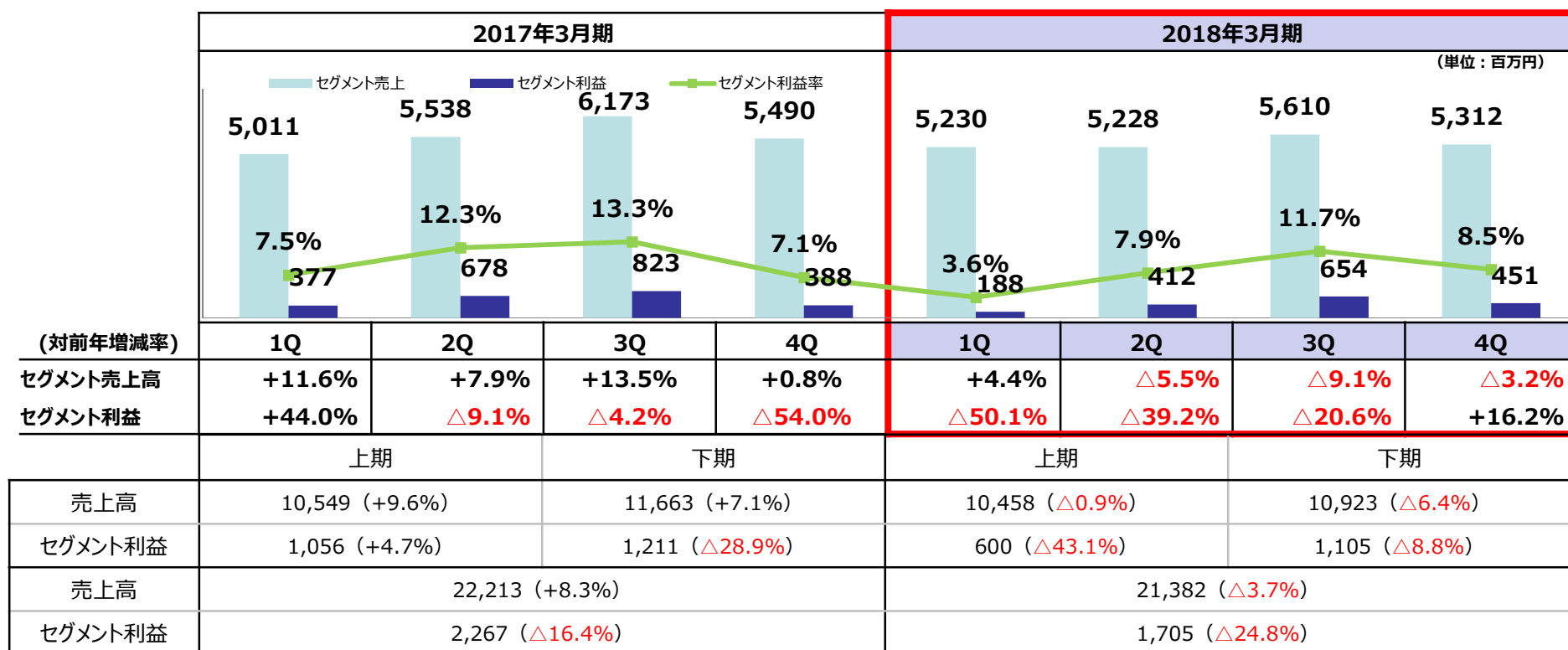
**Iqシステム m<sup>2</sup>数：455万m<sup>2</sup>**  
 (賃貸資産保有：273万m<sup>2</sup>  
 + 累計販売実績：182万m<sup>2</sup>)  
 ※Iqシステム支柱長\*÷2×1.8mで  
 当社が試算。  
 \*当社保有資産+販売実績より算出。

**Iqシステム販売売上高推移**

(単位：百万円)	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期
各期販売実績	569	1,344	2,529	1,939
累計販売実績	569	1,913	4,442	6,381

## レンタル関連事業（会計期間）

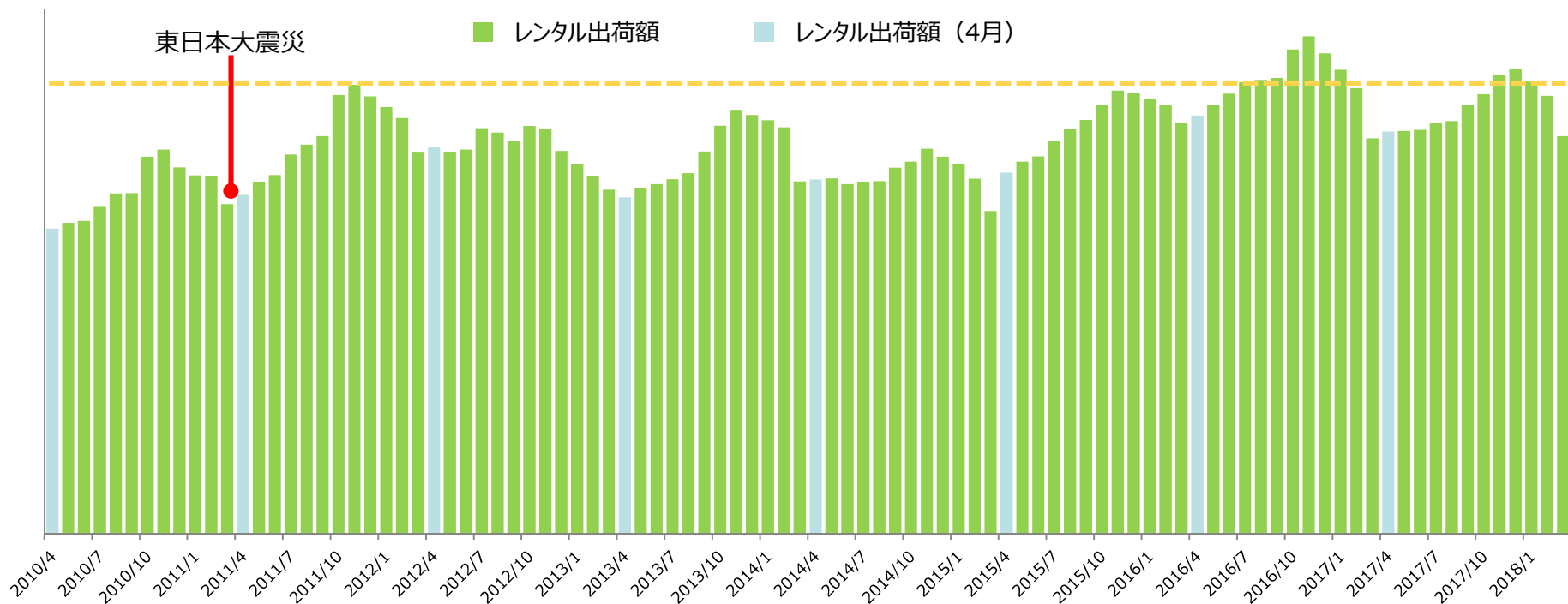
土木関連での受注済み案件が大幅に遅れ、通期で回復できず減収減益。



※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

## レンタル関連事業：賃貸資産出荷額の推移

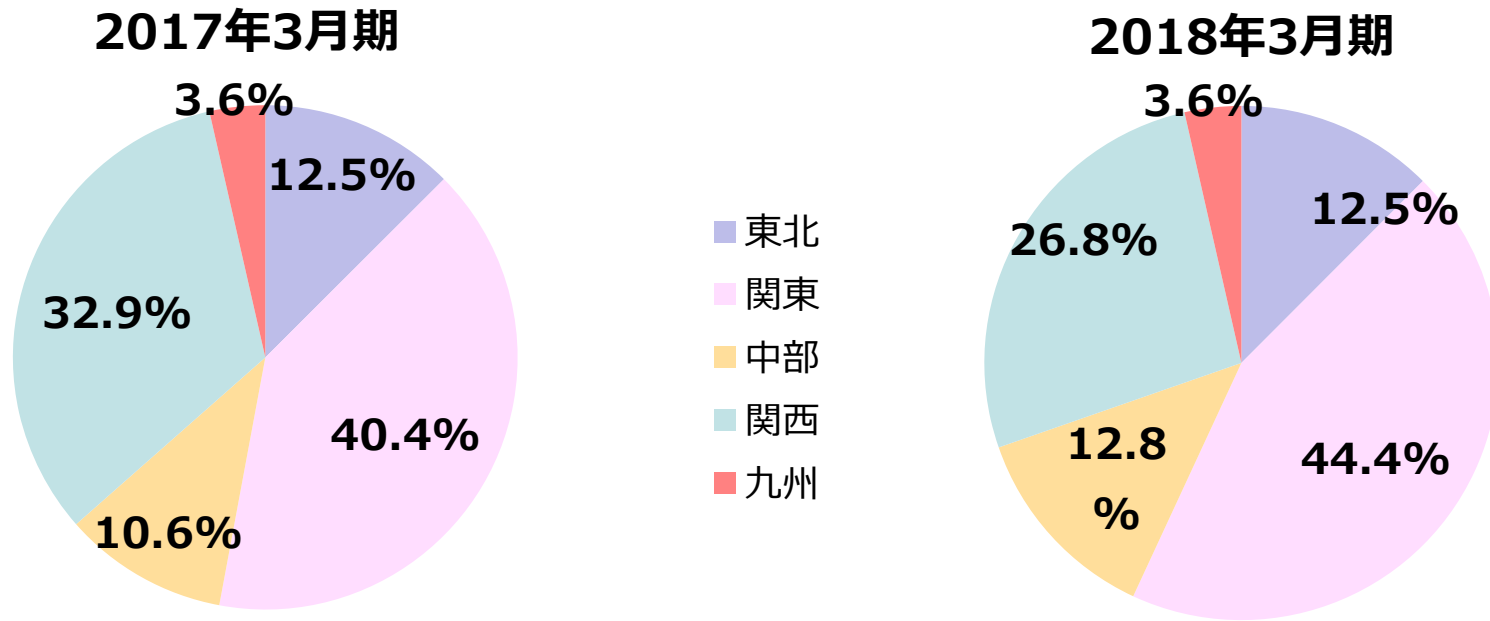
土木用機材が「出荷<返却」となり低迷、  
建築用機材は堅調ながら、前期ピークを超えられず、出荷量は前期水準を下回る。



※レンタル出荷額とは保有賃貸資産(新品購入価格換算)の内、レンタル出荷されている量を示します/レンタル出荷額の数値については開示しておりません

# レンタル関連事業：ブロック別売上比率

関西エリアは大型プロジェクトの遅れ等により縮小、中部エリアは好調に推移。

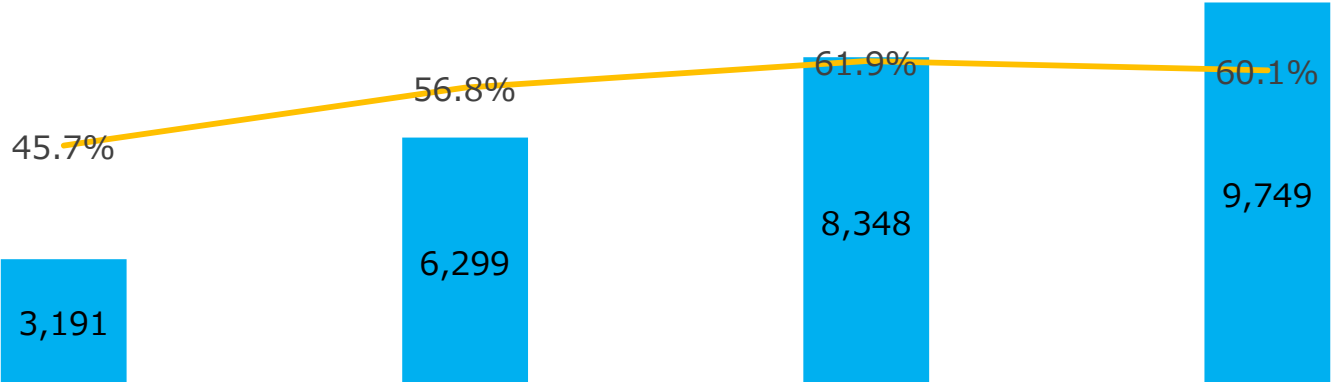


【受注済み現場例】			
• プラント新設・改修	• 住宅改修、耐震	• 高層マンション改修	• ホテル改修
• 北陸新幹線	• 新名神高速道路	• 高速道路、橋改修	• 土砂災害対策

# レンタル関連事業：Iqシステム レンタル保有金額の推移

期末の工事完了と共に「出荷＜返却」となるが高稼働を維持し、19.3期へ。

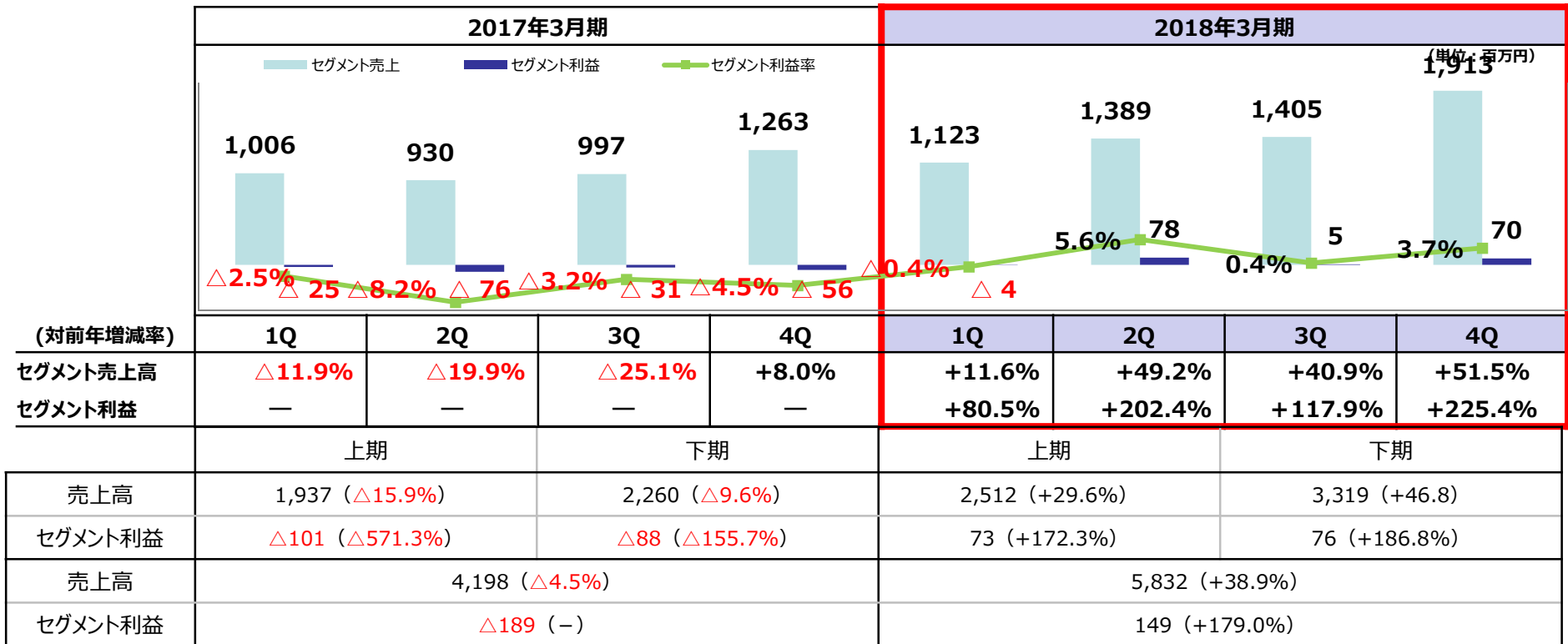
■ 保有額    — 稼働率



単位：百万円	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
	4Q	4Q	4Q	4Q
Iq 保有額	<b>3,191</b>	<b>6,299</b>	<b>8,348</b>	<b>9,749</b>
Iq 保有平米数 (支柱換算)	<b>81万㎡</b>	<b>178万㎡</b>	<b>239万㎡</b>	<b>273万㎡</b>

# 海外関連事業（会計期間）

対前年でDAI（フィリピン）とホリーコアが大幅に利益伸長。管理体制強化が奏功。



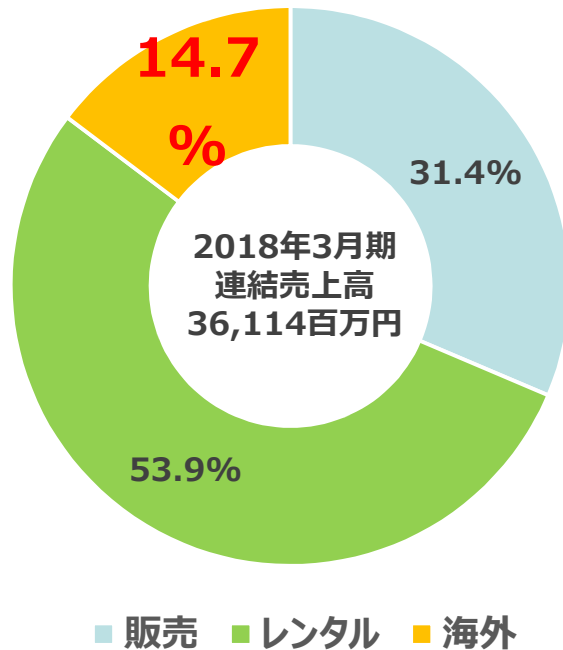
※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



## 海外関連事業

海外関連事業の売上高比率も約15%となり、次代の事業柱として着実に成長。

セグメント別売上高比率



### ホリーコア株式会社

- 太陽光関連需要が堅調。
- DAI（フィリピン）向けの売上高増加。

### ホリーベトナム有限公司

- アルミ製品（アルスピーダー・アルミ階段・アルミ踏み台）及びクランプ出荷増により前年実績を上回る。

### DIMENSION-ALL INC.（フィリピン）

- 販売・レンタルともに売上高増加。
- 日本国内の土木資材を購入したことにより、賃貸資産増加。

※「セグメント別売上高比率」はセグメント間消去前の売上高で算出しています。

## 2019年3月期 業績予想

土木プロジェクトの動き出しでレンタル収益改善、販売関連、海外関連ともに伸長の見込み


(単位：百万円)	2019年3月期				(ご参考) 2018年3月期 実績
	第2四半期	前年同期比	通期	前年同期比	
売上高	19,500	+9.1%	41,000	+13.5	36,114
営業利益	900	+11.9%	2,500	+47.8%	1,690
経常利益	780	△7.2%	2,230	+38.5%	1,610
親会社株主に帰属する 当期純利益	393	△35.4%	1,333	+6.5%	1,252
1株当たり当期純利益	9.17円		31.11円		29.26円

## 株主還元の様況

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期予想	2019年3月期予想
<b>配当金</b>	<b>10円</b>	<b>10円</b>	<b>11円</b>	<b>11円</b>
内訳) 1Q	-	-	-	-
2Q	3.5円	3.5円	4.0円	4.0円
3Q	-	-	-	-
4Q	6.5円	6.5円	7.0円	7.0円
配当金額総額	442百万円	428百万円	448百万円	-
配当性向	20.8%	28.5%	37.6%	35.4%
自社株買入	702百万円	529百万円	0百万円	-
総還元性向	53.1%	63.2%	35.8%	-
ROE	18.5%	12.6%	9.8%	-

# 参考資料

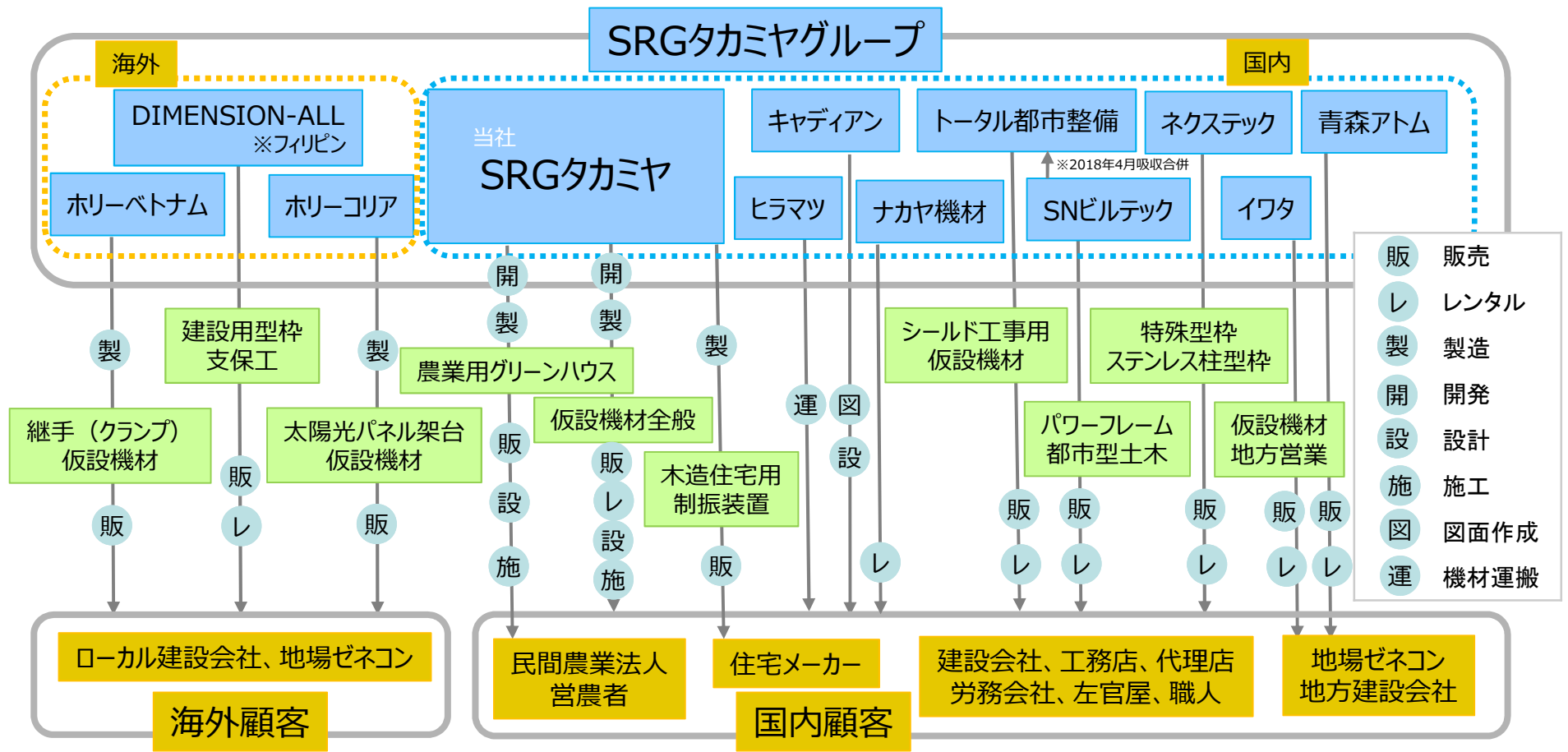
## エスアールジータカミヤ株式会社 会社概要

商号	エスアールジータカミヤ株式会社	
設立	1969年6月21日	
代表者	代表取締役会長兼社長 高宮一雅	
資本金	7億3,109万円	
従業員数	連結：1,144名 単体：646名 ※2018年3月末時点、臨時従業員を除く	
登記本社 営業拠点	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階 【支店】東北仙台、茨城、東京、新潟、名古屋、大阪、中四国、九州福岡（計8） 【営業所】札幌、盛岡、福島、つくば、鹿島、市原、北陸、福井、長野、静岡、京滋、広島、沖縄（計13） 【機材センター】青森東通、岩手盛岡、宮城仙台、宮城仙台第二、福島須賀川、新潟横越、新潟東港、新潟県央、茨城中央、茨城つくば、茨城出島、茨城鹿島、千葉大木戸、千葉市原、埼玉久喜、神奈川愛川、長野長野、静岡吉田、石川金沢、福井鯖江、東海木曾岬、滋賀近江八幡、大阪枚方、大阪摂津、大阪岸和田、和歌山桃山、兵庫東条、広島志和、香川さぬき（計29）	
連結子会社	<国内：8社> (株)イワタ、(株)ヒラマツ、(株)SNビルテック、(株)青森アトム、(株)トータル都市整備、(株)ネクステック (株)キャディアン、(株)ナカヤ機材 <海外：3社> ホリーコリア(株)、ホリーベトナム(有)、DIMENSION-ALL INC.（計11）	
株式上場	2005年06月 JASDAQ証券取引所（注）2008年1月 JASDAQ市場への上場は廃止しました 2007年12月 東京証券取引所市場第二部 2014年12月 東京証券取引所市場第一部指定	

## 沿革

- 1969 6月 大阪市に(株)新関西を設立
- 1990 3月 和歌山県に(有)イワタ(現・連結子会社)を設立
- 1998 4月 大阪市に(有)テクノ工房(現・連結子会社、(株)キャディアン)を設立
- 2004 10月 静岡県に(株)ヒラマツ(現・連結子会社)を設立
- 2005 2月 新ニチメン機材(株)より事業承継を受け東京都にSNビルテック(株)(現・連結子会社)を設立
- 2005 6月 JASDAQ証券取引所に上場(証券コード:2445)
- 2007 12月 東京証券取引所市場第二部に上場(2008年1月 JASDAQ証券取引所上場廃止)
- 2008 10月 青森県に(株)青森アトム(現・連結子会社)を設立
- 2009 8月 (株)石島機材製作所(現・(株)トータル都市整備、名古屋市)を連結子会社とする
- 2010 9月 ホリー(株)(東京都)を連結子会社とする
- 2011 9月 ホリー(株)の子会社であるホリーコリア(株)を連結子会社とする
- 2014 3月 アサヒ工業(株)(大阪市)を連結子会社とする
- 2014 7月 ベトナム・ドンナイ省にホリーベトナム(有)(現・連結子会社)を設立する
- 2014 12月 東京証券取引所市場第一部指定
- 2015 7月 DIMENSION-ALL INC. を連結子会社とする
- 2018 1月 連結子会社のホリー(株)を吸収合併する
- 2018 2月 ナカヤ機材(株)(島根県)を連結子会社とする
- 2018 4月 連結子会社の(株)SNビルテックを存続会社とし、同じく連結子会社の(株)トータル都市整備を消滅会社とする吸収合併し、商号を(株)トータル都市整備とする

# 事業系統図

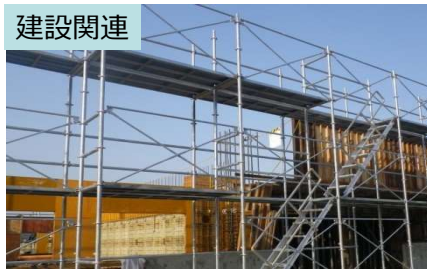


# 販売関連事業 取扱い機材



## 継手 (クランプ)

あらゆる建設工事で使用する汎用部材



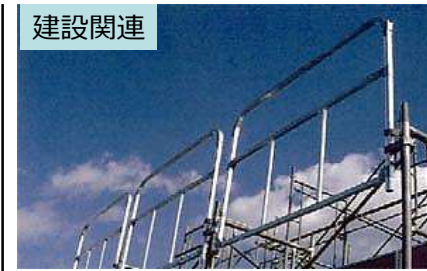
## 次世代足場 (Iqシステム)

従来の枠組足場に換わる高性能の足場材



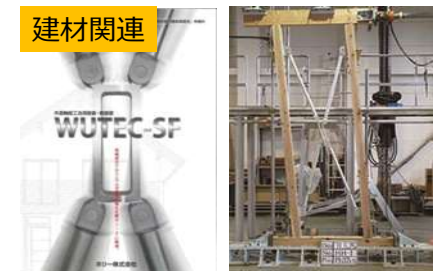
## 吊り足場 (スパイダーパネル)

主に橋梁工事で使用される、チェーンで吊り下げる足場材



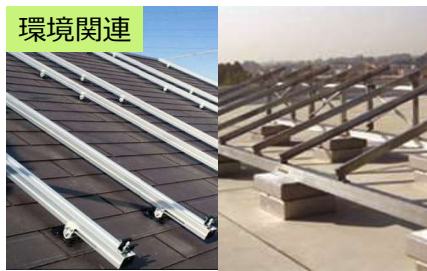
## 安全部材

先行手すり、巾木、手すり部材など



## 木造住宅用制振装置

ホリー社オリジナル。新築、既築ともに対応



## 太陽光発電パネル架台

住宅用、産業用のパネル架台の販売



## 農業用グリーンハウス

農業用のパイプハウス、鉄骨製ハウス (グリーンハウス)



## 仮設機材

新品、中古機材の仕入販売。賃貸資産の処分



## レンタル関連事業 対応工事分野



**建築（新築・維持補修）**  
ビル、マンション、学校、病院倉庫や商業施設等



**橋梁（新築・維持補修）**  
高速道路、鉄道、高架橋、橋等



**トンネル・地下工事**  
地下鉄、パイプライン、共同溝などシールド工事



**プラント**  
処理場・焼却炉、プラントの建設・メンテナンス等



**高層建物維持補修工事**  
超高層建物の維持補修・メンテナンス、解体等



**解体工事**  
立替え、補修にともなう、建造物の解体等



**斜面防災工事**  
地滑り、土砂災害を未然に防ぐ防災工事等



**港湾（防潮堤等）**  
高波、高潮、津波被害を防ぐ防潮堤の建設工事

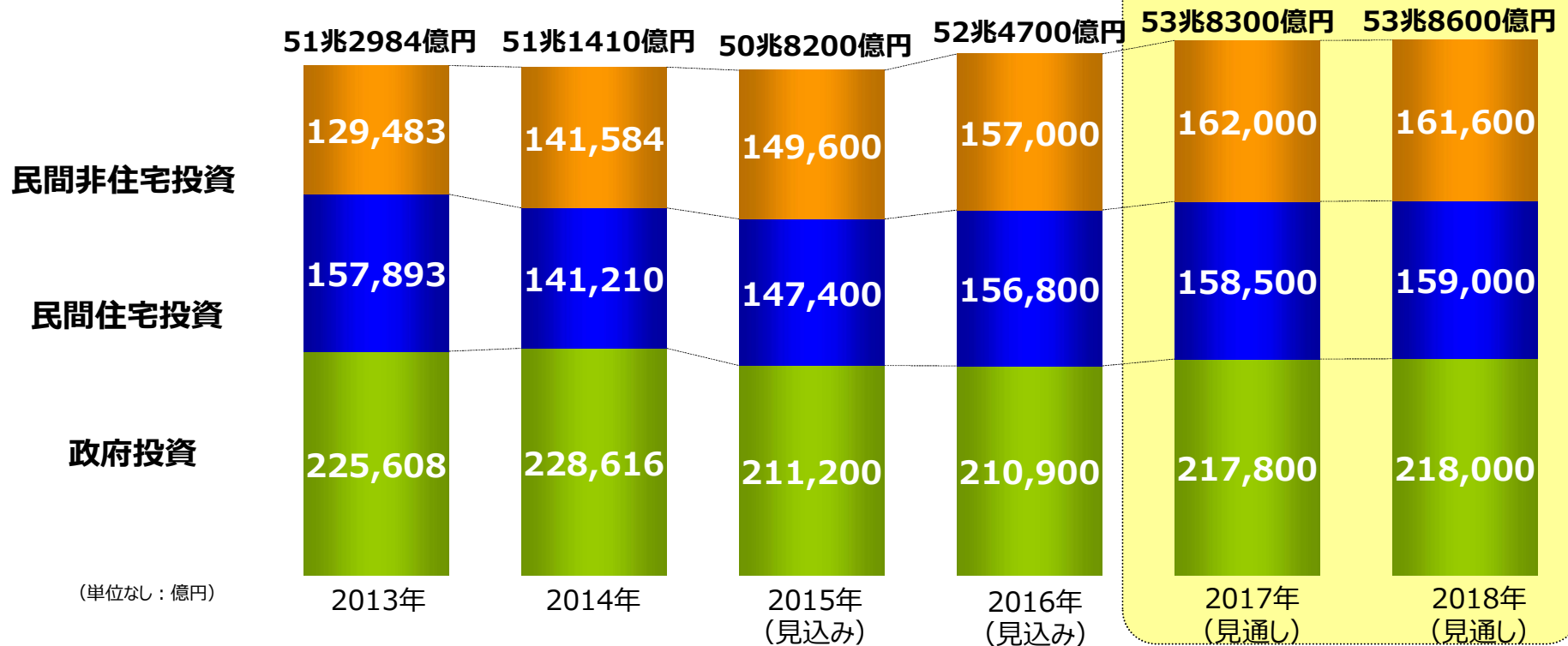
## 海外関連事業 進出国と事業内容

ホリーコリア株式会社	ホリーベトナム有限会社	DIMENSION-ALL INC.
		<p>※フィリピン</p>  <p>※カランバヤード</p>
<p>建設用仮設機材の製造・販売 太陽光パネル架台の製造・販売</p>	<p>日本国内向けクランプ、東南アジア向けクランプの製造 アルミ製品の製造</p>	<p>地元建設会社向けに建設用型枠・支保工の販売、レンタル</p>

## 国内建設投資額推移

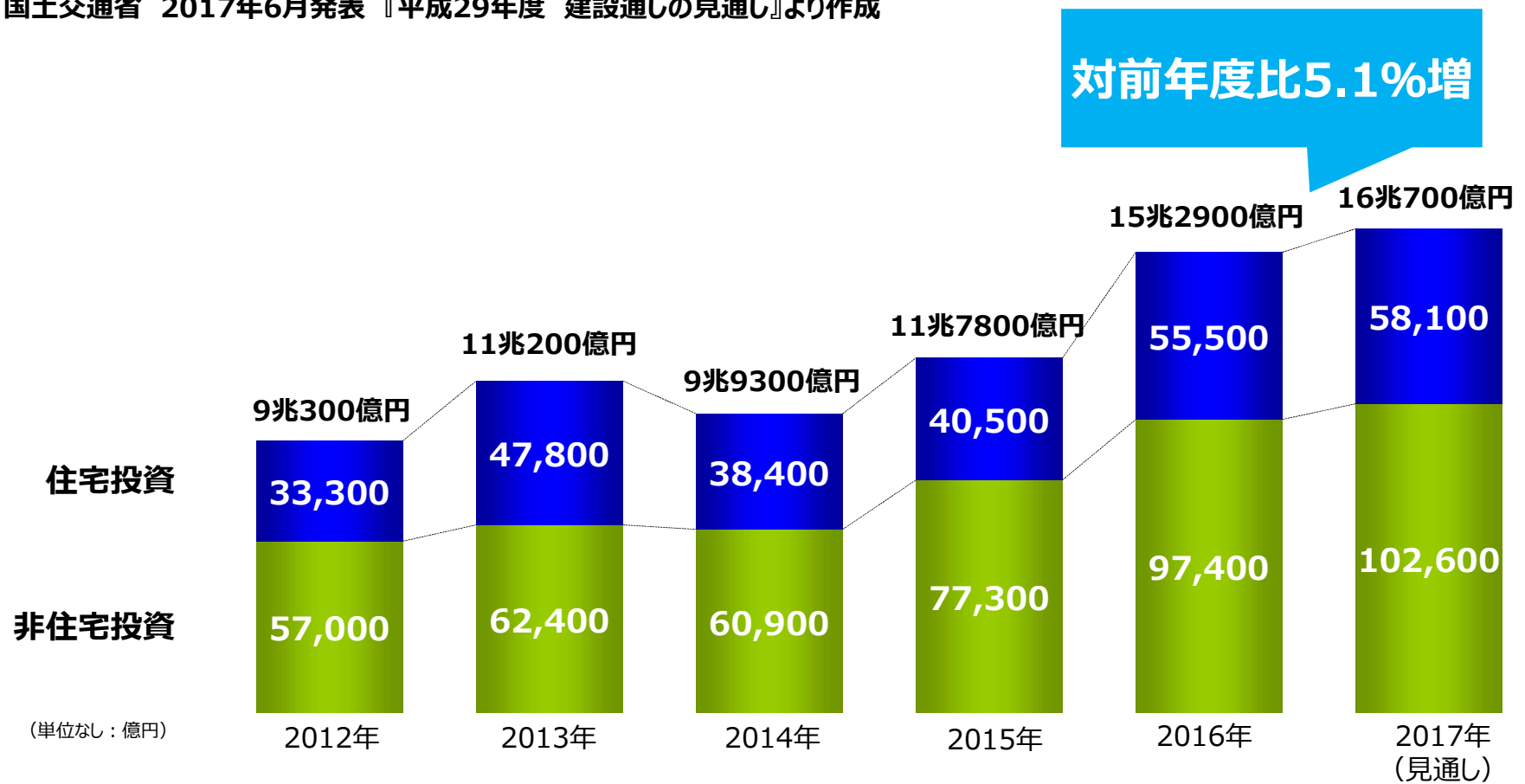
※建設経済研究所 2018年4月発表  
『建設経済モデルによる建設投資の見通し（2018年4月）』より作成

2017年度は **2.6%増加**  
2018年度は **ほぼ横ばい**  
の見通し

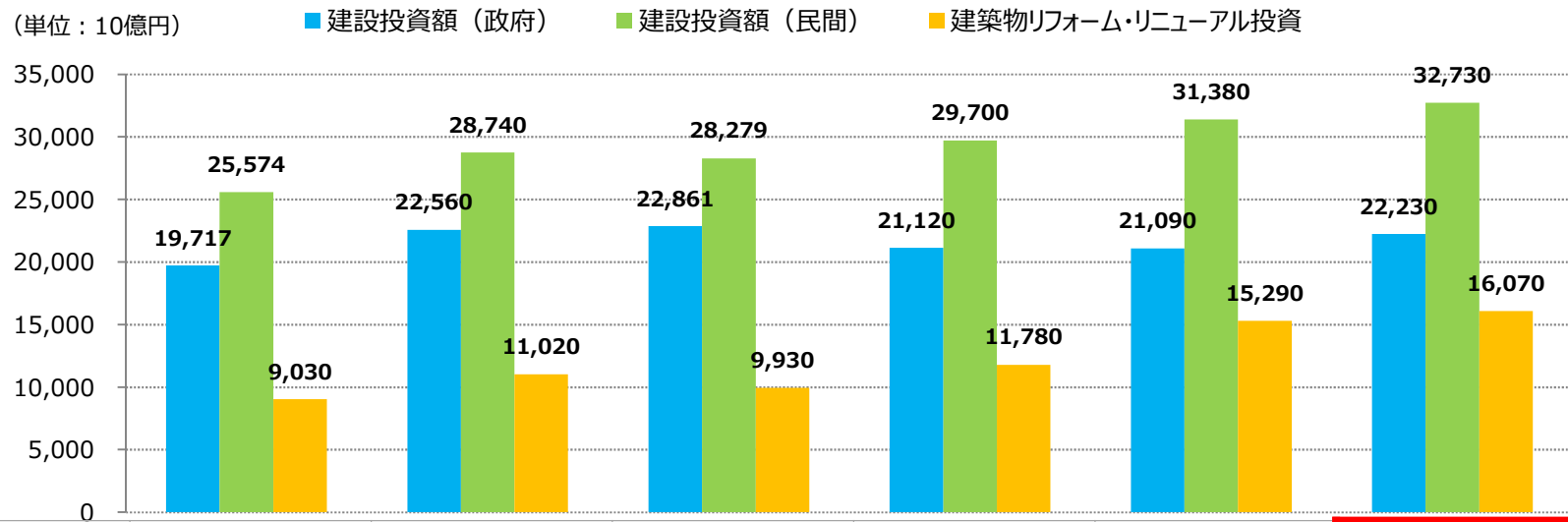


## 国内建築物リフォーム・リニューアル投資額推移

※国土交通省 2017年6月発表 『平成29年度 建設通しの見通し』より作成



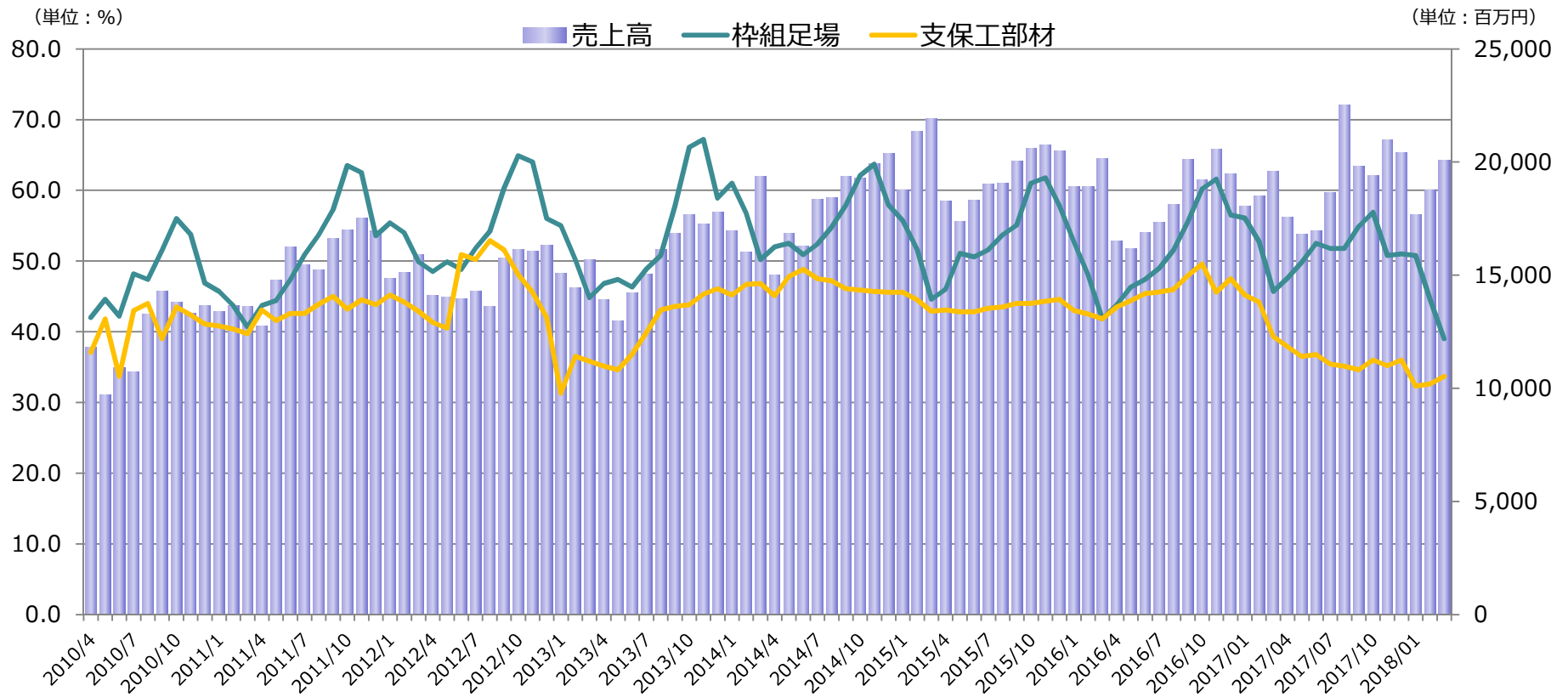
# 国内建設投資の状況



前年度比成長率	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度 (見込み)	2016年度 (見込み)	2017年度 (見通し)
建設投資額（政府）	5.9%	14.4%	1.3%	-7.6%	-0.1%	5.4%
建設投資額（民間）	3.6%	12.4%	-1.6%	5.0%	5.7%	4.3%
リフォーム・リニューアル投資	6.5%	22.0%	-9.9%	18.6%	29.8%	5.1%

※国土交通省「建設投資の見通し」より作成

# 軽仮設リース業50社の機材稼働率と売上高の推移

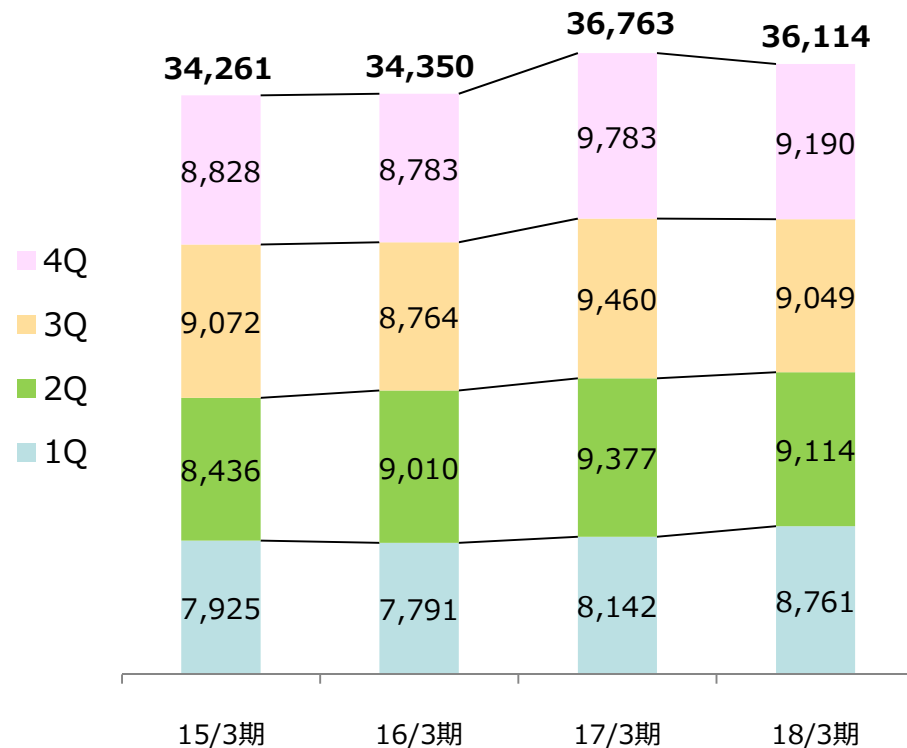


※出所：国土交通省「建設機械器具リース業等の動態調査時系列」を加工

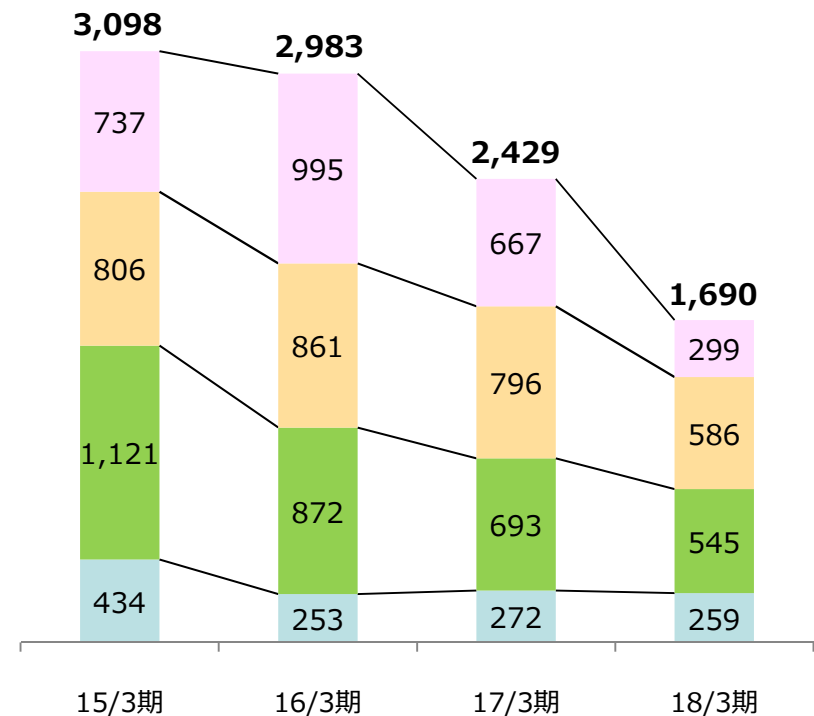
# 業績の推移

(単位：百万円)

## 売上高の推移



## 営業利益の推移



## 海外市場推移

国名	(十億ドル) (百万人)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
日本	名目GDP	6,203	5,155	4,850	4,394	4,949	4,872	5,167
	人口	127	127	127	126	126	126	126
韓国	名目GDP	1,222	1,305	1,411	1,382	1,411	1,498	1,693
	人口	50	50	50	51	51	51	51
タイ	名目GDP	397	420	407	401	411	455	483
	人口	67	68	68	68	68	69	69
ベトナム	名目GDP	155	170	185	191	201	220	240
	人口	88	89	90	91	92	93	94
フィリピン	名目GDP	250	271	284	292	304	313	332
	人口	96	98	99	101	103	105	107
シンガポール	名目GDP	290	304	311	304	309	323	349
	人口	5	5	5	5	5	5	5
マレーシア	名目GDP	314	323	338	296	296	314	364
	人口	29	30	30	31	31	32	32
ミャンマー	名目GDP	59	60	65	59	63	66	70
	人口	50	50	51	51	52	52	52
インドネシア	名目GDP	919	916	891	860	932	1,015	1,074
	人口	245	248	252	255	258	261	265

※出所：IMF “World Economic Outlook Database” より作成 / 着色セルは予測値



## 連結業績の推移

(単位：百万円)	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期
売上高	23,201	28,113	32,443	34,261	34,350	36,763	36,114
売上高総利益	7,202	8,196	9,832	10,356	11,291	10,991	10,431
販管費	6,165	6,590	6,781	7,758	8,307	8,561	8,740
営業利益 ①	1,037	1,605	3,051	3,098	2,983	2,429	1,690
経常利益	1,080	1,553	3,006	3,325	2,731	2,337	1,610
親会社株主に帰属する 当期純利益	755	807	1,768	2,070	2,153	1,516	1,252
減価償却費(CF) ②	3,088	3,280	3,369	3,649	4,137	4,502	4,662
EBITDA (①+②)	4,126	4,886	6,421	6,747	7,120	6,932	6,353
	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期
ROE (株主資本利益率)	12.7%	12.2%	21.5%	19.8%	18.7%	12.6%	9.8%
売上高純利益率	3.3%	2.9%	5.5%	6.0%	6.3%	4.1%	3.5%
総資産回転率	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7
ROA	3.5%	4.7%	8.4%	8.2%	5.8%	4.5%	3.1%

※ROE算出の際の株主資本は期初と期末の平均値を使用しています。

## 貸借対照表の推移

(単位：百万円)	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期
流動資産	12,202	13,725	15,892	18,213	19,769	20,557	20,136
固定資産	20,269	20,262	21,353	25,307	30,321	32,203	32,677
流動負債	12,351	14,117	15,356	18,070	21,365	20,606	20,991
短期借入金	417	416	1,200	3,168	4,958	5,163	6,645
固定負債	13,740	12,760	12,130	13,687	16,628	19,454	18,269
長期借入金	10,036	9,637	9,376	10,913	13,304	15,403	13,653
純資産	6,380	7,110	9,758	11,762	12,097	12,699	13,552
総資産	32,472	33,987	37,245	43,520	50,091	52,760	52,813
	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期
流動比率	98.8%	97.2%	103.5%	100.8%	92.5%	99.8%	95.9%
固定比率	323.2%	291.7%	224.4%	119.5%	141.1%	157.7%	138.5%
自己資本比率	19.3%	20.4%	25.5%	26.3%	23.5%	23.4%	25.0%
D/Eレシオ	283.6%	250.5%	174.5%	188.9%	226.4%	237.4%	223.6%

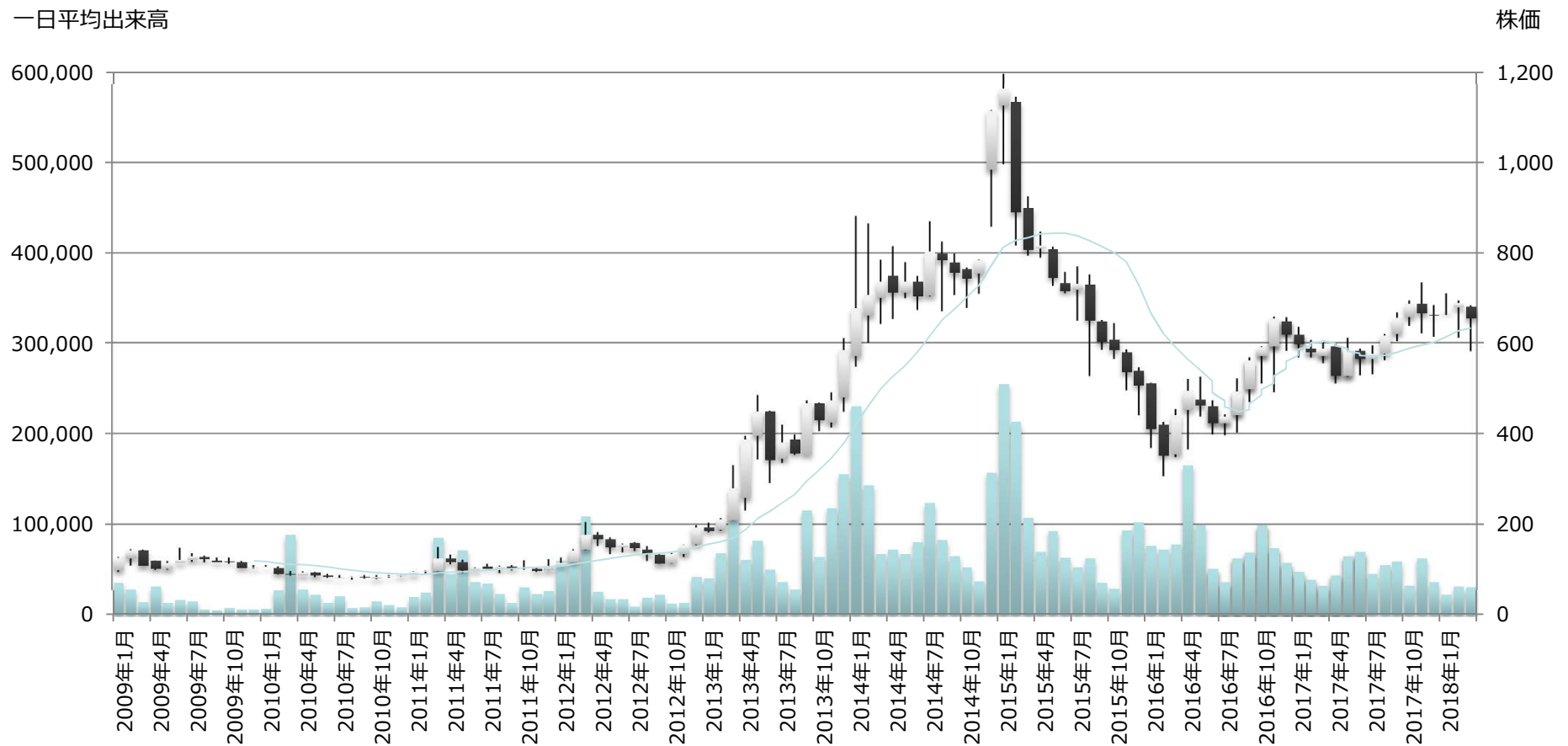
## セグメント別実績 四半期推移 (会計期間)

(単位：百万円)		2017年3月期				2018年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売 関連事業	セグメント売上高	3,652	4,611	4,185	4,040	3,887	3,631	2,522	2,409
	内、外部売上	2,561	3,491	2,924	3,558	2,804	2,902	2,531	2,428
	セグメント利益	386	729	541	700	509	404	247	77
	セグメント利益率	10.6%	15.8%	12.9%	17.3%	13.1%	11.1%	9.8%	3.2%
	(対前年増減率) セグメント売上高	△9.0%	+16.5%	+11.7%	△2.0%	+6.4%	△21.3%	△39.7%	△40.4%
	セグメント利益	+7.5%	+29.2%	+112.2%	+98.9%	+31.7%	△44.5%	△54.3%	△88.9%
レンタル 関連事業	セグメント売上高	5,011	5,538	6,173	5,490	5,181	5,228	5,610	5,312
	内、外部売上	4,951	5,409	6,124	5,411	5,177	5,178	5,581	5,289
	セグメント利益	377	678	823	388	115	412	654	451
	セグメント利益率	7.5%	12.3%	12.9%	7.1%	2.2%	7.9%	11.7%	8.5%
	(対前年増減率) セグメント売上高	+11.6%	+7.9%	+13.5%	+0.8%	+3.4%	△5.6%	△9.1%	△3.2%
	セグメント利益	+44.0%	△9.1%	△4.2%	△54.0%	△69.4%	△39.2%	△20.6%	+16.2%
海外 関連事業	セグメント売上高	1,006	930	997	1,263	1,123	1,388	1,405	1,913
	内、外部売上	629	475	411	813	778	1,033	935	1,472
	セグメント利益	△25	△76	△31	△56	△10	78	5	70
	セグメント利益率	△2.5%	△8.2%	△3.2%	△4.5%	△0.9%	5.6%	0.4%	3.7%
	(対前年増減率) セグメント売上高	△11.9%	△19.9%	△25.1%	△11.9%	+11.6%	+49.2%	+40.9%	+51.5%
	セグメント利益	△204.5%	-	△142.9%	△167.0%	△58.3%	-	-	-
	売上高合計	9,670	11,081	11,356	10,793	10,192	10,248	9,539	9,635
	内、外部売上	8,142	9,377	9,460	9,783	8,761	9,113	9,048	9,190

## セグメント別実績 四半期推移 (累計期間)

(単位：百万円)		2017年3月期				2018年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売 関連事業	セグメント売上高	3,652	8,263	12,448	16,489	3,887	7,518	10,040	12,449
	内、外部売上	2,561	6,052	8,977	12,535	2,804	5,707	8,239	10,667
	セグメント利益	386	1,115	1,657	2,357	462	867	1,114	1,192
	セグメント利益率	10.6%	13.5%	13.3%	14.3%	11.9%	11.5%	11.1%	9.6%
	(対前年増減率) セグメント売上高	△9.0%	+3.7%	+6.3%	+3.9%	+6.4%	△9.0%	△19.3%	△24.5%
	セグメント利益	+7.5%	+20.7%	+40.5%	+53.9%	+19.6%	△22.3%	△32.7%	△49.4%
レンタル	セグメント売上高	5,011	10,549	16,723	22,213	5,181	10,458	16,069	21,382
	内、外部売上	4,951	10,361	16,486	21,897	5,177	10,355	15,937	21,226
	セグメント利益	377	1,056	1,879	2,267	188	600	1,254	1,705
	セグメント利益率	7.5%	10.0%	13.3%	10.2%	3.6%	5.7%	7.8%	8.0%
	(対前年増減率) セグメント売上高	+11.6%	+9.6%	+11.0%	+8.3%	+4.4%	△0.9%	△3.9%	△3.7%
	セグメント利益	+44.0%	+4.7%	+0.6%	△16.4%	△50.1%	△43.1%	△33.2%	△24.8%
海外 関連事業	セグメント売上高	1,006	1,937	2,935	4,198	1,123	2,512	3,918	5,832
	内、外部売上	629	1,105	1,516	2,329	778	1,812	2,747	4,220
	セグメント利益	△25	△101	△132	△189	△4	73	78	149
	セグメント利益率	△2.5%	△5.2%	△4.5%	△12.6%	△0.4%	2.9%	2.0%	2.6%
	(対前年増減率) セグメント売上高	△11.9%	△15.9%	△19.3%	△12.6%	+11.6%	+29.7%	+33.5%	+38.9%
	セグメント利益	△204.5%	△571.3%	△239.3%	△205.4%	+80.5%	-	-	-
	売上高合計	9,670	20,751	32,107	42,901	10,192	20,489	30,028	39,664
	内、外部売上	8,142	17,520	26,980	36,763	8,761	17,875	26,924	36,114

# 2445.T SRGタカミヤ 株価推移



# IRコンタクト

エスアールジータカミヤ株式会社 経営管理本部 広報IR室：川畑、森川



当社IRサイト <https://www.srg.jp/ja/ir/index.html>



HP : <http://www.srg.jp/>

E-mail : [ir@srg.jp](mailto:ir@srg.jp)

住所 : 〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階 TEL:06-6375-3918 FAX:06-6375-8827

本資料は、2018年3月期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は一部を除き2018年3月31日現在のデータに基づいて作成しております。  
 本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。